

「施策」総括票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保		296頁
対応する 主な課題	<p>○離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。</p> <p>○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。</p>		
関係部等	企画部、農林水産部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
○離島港湾の整備			
1	石垣港の整備	国直轄	順調
2	平良港の整備	国直轄	順調
3	伊江港の整備	234,668	順調
4	前泊港の整備	254,680	順調
5	兼城港の整備	42,435	やや遅れ
6	南大東港の整備	140,192	順調
7	北大東港の整備	133,517	やや遅れ

○国は、大型旅客船ターミナル整備事業として岸壁・防波堤・泊地浚渫等の整備を進めた。(1)

○国は、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を進めた。(2)

○伊江港において、港湾機能を向上させるための防波堤整備、泊地浚渫を行った。(3)

○前泊港において、防波堤の基礎工事となるマウンド工事を行った。(4)

○兼城港(兼城地区)、南大東港及び北大東島港において、岸壁の整備を行っているが、兼城港は埋立に伴う地元調整に期間を要し、北大東港は台風や冬季波浪により工事時期が限られたため、やや遅れとなった。(5~7)

様式2(施策)

8	浮き桟橋整備事業	20,805	順調	○定期船が就航する久部良漁港において、岸壁の耐震化を図った。(9)
9	漁港施設機能強化事業	264,568	順調	
○航路の維持・確保				
10	離島航路補助事業	272,927	順調	○県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助し、航路を確保した。(10)
11	離島航路運航安定化支援事業	2,422,748	順調	○伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。(11)
12	竹富南航路整備事業	28,896	やや遅れ	○航路浚渫を行ったが、モズク養殖の時期を避ける必要があったためやや遅れとなった。(12)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	—	増加	—	—
	状況説明	地方港湾における船舶乗降人員の実績は、台風による影響や冬季波浪の影響にもよるが、微減の傾向にある。H28目標値の達成に向けて防波堤等の整備を行い港湾機能を向上させるとともに、航路の維持確保を図ることで、離島航路における船舶乗降人員の増加を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	902m(52%) (22年)	902m(52%) (23年)	902m(52%) (24年)	→	20% (21年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○離島港湾の整備

- ・防波堤工事は海上工事なので環境及び海域利用者に配慮する必要があることから事業期間が制限されるため、事前の調整が必要である。
- ・伊江港は沖縄本島との定期航路があるため、施工時期の調整を行うなど船会社および利用者の利便性に配慮しながら整備する必要がある。
- ・離島においては老朽化が進んでいる浮き桟橋が多いことに加えて、地元からも新たな浮き桟橋の設置についての要望が多いため、補修及び新設について検討する必要がある。
- ・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

○航路の維持・確保

- ・船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえての見直しも必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○離島港湾の整備

- ・東アジアへの展開を予定している外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を宮古島や石垣島を含め沖縄へ寄港させたいとの声が高まっているため、大型クルーズ船に対応したバースの整備が課題である。そのため県は、国や石垣市、宮古島市と連携し、大型クルーズ船に対応した早期の岸壁整備、CIQ施設等の受け入れ体制の強化を促進する必要がある。
- ・防波堤工事は、台風による波の影響など気象の影響を受けやすいことから、工事の早期発注、適切な工程管理に努める必要がある。
- ・南・北大東港においては、台風や冬季の波浪による影響が大きく、必然的に工事時期が限られるため、自然条件を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。

○航路の維持・確保

- ・離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営努力による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○離島港湾の整備

- ・石垣港の整備については、県は国や石垣市に対し、早期の施設整備の促進を図るよう要望していく。またクルーズ船の受け入れ体制の強化については、地元、旅行会社などの関係機関等と協働し、観光客及び船舶会社の寄港地に対する満足度が向上するような方策の検討を石垣市に要望していく。
- ・平良港の整備については、県は国や宮古島市に対し、平成31年度の漲水地区(I期)供用開始に向け事業促進を図るよう要望していく。またクルーズ船の受け入れ体制の強化については、石垣港と同様に、宮古島市に要望していく。
- ・防波堤工事については、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行うとともに、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
- ・伊江港、前泊港及び兼城港の防波堤整備については、台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。また、伊江港においては定期航路を考慮し、港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら事業の推進を図る。
- ・浮き棧橋の新設については、必要性等を検討したうえで整備方針を決定するとともに、老朽化した浮き棧橋の腐食状況等の調査を行い補修及び更新についての検討を行う。
- ・漁港施設機能強化事業における岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも充分配慮したものを検討し、また、実施時期等についても海運会社や地元漁協等の関係団体と連携して対応する。

○航路の維持・確保

- ・離島航路の安定的な運航に向けて、航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
- ・離島航路船舶更新支援計画に基づき、船舶建造等支援に取り組む(平成33年度までに16航路)。また、同計画は、必要に応じて見直すこととする。